

トピックス 済生会のコロナパンデミックの経験

～新型コロナ感染症に対する済生会の取り組み～

松原 了（済生会保健・医療・福祉総合研究所 所長代理）

緒言

済生会の取り組みを時系列的に整理して記述する。

●ダイヤモンド・プリンセス号

2020年1月相模原協同病院での武漢からの中国人留学生の感染発生によって日本における新型コロナ感染症の恐れが認識された。2020年2月9日、ダイヤモンド・プリンセス号での新型コロナ陽性患者について、国の要請に応じて、済生会横浜市東部病院、横浜市南部病院が入院を受け入れ、乗員乗客の健康管理に携わった。また済生会宇都宮病院、新潟病院、栗橋病院から医師・看護師・理学療法士から成るDMATを派遣した。

●有田病院

2月13日和歌山県有田市の済生会有田病院において国内初の院内感染が発生した。外科医師が感染。同僚医師1名、入院患者3名の5名の感染が確認。70歳入院患者が感染、重症であった。新規外来、入院は中止。2週間以上にわたり、濃厚接触者などの病院関係者474人にPCR検査を実施し、感染が判明した5人以外の469名は陰性が確認され完全クリーン化を実現し、3月3日安全宣言。県、保健所からの指導・連携によって、規模拡大に至ることなく収束したが、院内クラスター感染によって病院の活動を中止せざるを得ず、経営に対する大きなリスクが浮き彫りにされた。安全宣言、感染対策は「有田方式」として海外からも高い評価を受けた。

●本部設置

本部では2月14日に理事長をトップとする「新型コロナ対策室」を設置、16日「同緊急対策本部」を立ち上げた。最前線である本会病院に本部として何ができるかについて戸惑いがあったが、大災害に準じて設置し、施設との連携、情報収集など行うこととした。本会病院の感染症専門家1名をアドバイザーとした。

●パンデミック初期

済生会京都病院で、3月6日近隣医師から紹介 PCR 陽性の 60 代理髪店主。

3月12日 発熱 PCR 陽性

3月17日	ECMO
4月9日	府内で初めて死亡

3日間外来救急新規入院を中止したが、濃厚接触者17名陰性を確認後、通常診療開始した。

大阪府の済生会中津病院、千里病院でも多くの感染者を受け入れた。済生会宇都宮では、埼玉県立循環器・呼吸器病センターから要請のあったフランスからの帰国者1名を受け入れた。

●済生会の感染、入院統計

済生会でのコロナ患者発生当初の対応状況は2020年6月8日以後G-MIS利用、感染入院等に関する統計を1週間毎に把握

- ◇ 第二種感染症指定医療機関 10病院（38床）
- ◇ 保健所等からの要請により帰国者・接触者外来を設置
- ◇ 感染が疑われる患者、PCR検査陽性と判断された患者の受け入れを積極的に取り組んだ

●医療用品の不足

傘下病院、介護老人施設では、手袋、ガウン、サージカルマスク、N95マスク、コットンマスク等感染防止のための衛生材料不足の不足も際立った。入手困難な中、対策本部で緊急一括購入して不足施設1支部5病院に配布するとともに、本会内での相互支援も促進した。さらに追加して、2020年4月2日に25万枚のマスクを予め一括購入し、44施設に配布した。ガウン、手袋も同様に配布した。

●病院経営への影響

病院での感染を住民が恐れたため、2020年4～7月期では、患者数の前年同月比は、外来15%、入院12%の減少が認められた。病院経営への大きな影響が明らかになり、本部による緊急融資を迅速に開始、引き続いて、政府金融機関からの借り入れについても国の方針が出され、多くの本会病院が資金繰りの危機を免れることができた。しかし、患者数の減少は長く続くことが予想され経営危機が深く憂慮された。

●2021年度済生会予算

新型コロナウイルス感染症臨時対策費5000万円を予算措置。コロナ感染症への迅速な対応、介護福祉施設でのクラスター発生時派遣、感染症知識の普及啓発を図る情報提供、地域のつながり強化など済生会が地域で必要とされるコロナに関連した対応を行うための予算を措置した。

●検査体制及び治療状況

PCRなど検査体制の状況も把握、PCR検査機器の未整備や機器購入の情報不足が目立った。市場での入手は容易ではなかったが、対策本部は企業から情報を入手し、

PCR 検査機器の紹介、支援した。

(2021 年 8 月第 5 波時) 医薬品、治療について傘下病院の調査

ロナプリーブ 38 病院、レムデシビル 56 病院、アビガン 44 病院で使用可能であった。プロポフォールは 11 病院で不十分であった。ロクロニウムは 37 病院で充足しているが不足する可能性があった。

●医療・介護施設間の情報交換

2020 年 9 月の 2 週間、対策本部は関東、近畿等 5 ブロック毎に、回復期病院を除く全病院長、看護部長が WEB により自院での PCR、抗原定量検査の運用方法、緊急包括支援金の各県の対応、不足物資の購入ルートの確保、法人内施設間での融通体制などにつき、情報共有を図った。傘下介護老人施設長とも行った。各施設の実態を把握することが可能であるとともに、情報不足や悩みを共有することができた。

●公的医療機関 3 団体、厚労省等へ要望

令和 2 年 9 月、4 年 6 月など数回にわたり、厚労省、総務省、農水省に対してコロナ関連予算等の 3 団体要望を行った。

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金継続、および光熱費、食材費、医療機器・資材等の高騰に対する支援、診療報酬の適切な設定など、財政支援を要請した。都道府県と医療機関との間で新興感染症等に対する病床確保に関する協定を提案した。病院を安定的に経営できるように診療報酬の設定など財政支援を要請した。

デジタル化について、電子カルテの標準化やサイバーセキュリティ対策など国の支援を要請した。

●総裁ご家族により、職員を激励

済生会総裁は、病院運営、職員への影響を懸念し、2020 年 5 月以降 5 回にわたり、約 15 病院長から WEB による状況説明を行った。2021 年 5 月には、総裁からお言葉をいただくとともに、総裁ご家族・職員から「ポリ袋からの手作り医療用ガウン 500 着と手書きの応援メッセージ」を下賜され、本会病院に配布したところ、職員に大きな励みになった。

●コロナ禍での理事長メッセージの発信

2020 年 11 月 27 日、理事長メッセージ「済生会は新型コロナをどう乗り越えていくのか」を済生会 HP へ動画アップして、職員に対して三つの基本方針を示した。

- ①要請に応じて感染者の積極的受け入れ
- ②感染対策をしっかりと、最善の医療と福祉を
- ③地域での人と人とのつながりを進めて、差別のない社会に邁進

広報として、傘下病院ごとに職員が各部署で集合写真をとって、V サインなどのポーズをとって連帯感を醸成するシリーズ「がんばろう！済生会」を写真記事として発信した。

2021年5月に済生会設立110周年を迎えたが、2022年1月27日「コロナ後の社会の在り方を考える」シンポジウムを行った。

●広域的医師・看護師派遣の積極的協力

- ① 2021年4月15日厚労省からの要請に対して、大阪府立急性期総合医療センター内に設置された「大阪コロナ重症センター」に、大阪府済生会管下の5病院及び神奈川県から看護師合計21名、千里病院から2名の医師派遣を行った。
- ② 2021年4月第4波及び変異株患者の急増に伴い、大阪府から本部に対し、済生会病院相互の重症対応看護師の派遣要請があり、府内3か所の済生会病院、熊本病院、下関病院から計8名を派遣した。
- ③ 厚労省からの広域的看護師派遣要請あり、2021年6月3日から2022年5月13日までの間に、56名の看護師を延べ51病院に派遣した。
- ④ 派遣先は、沖縄浦添総合病院他、沖縄県の病院5か所、都立多摩総合医療センター、埼玉県総合リハビリテーションセンター酸素ステーション、旧千葉県がんセンター入院待機ステーション、JCHO 東京城東病院、東京都高齢者等医療支援型施設、東京、大阪のホテルなど。
- ⑤ 医師派遣 JCHO 東京城東病院に妊産婦の管理のために、産科医師数名を派遣
他に本会特養、老健等81施設でのクラスター（職員、入所者）は多数あったが、済生会は病院があるので、感染防止対策や患者療養も良好で、施設内クラスターに対して良好に対応し得たが、第6波で、千葉県の本会盲老人施設に東京の特養老から1名の派遣例があった。

コロナ禍を通じて、医療の公益性を国民は理解した

医療の本質は公益的であり、新型コロナウイルス感染症では、本会は初期から採算面を考慮せずに診療に当たり、医療の公益性が国民に強く認識された。

公的医療機関の本会は独立採算性が原則で、公立病院と異なり甲からの赤字補填はない。診療報酬という限られた財源で効率的な運営に努め公益性の高い医療を展開していることを国や地方自治体、地域住民に強く訴えていく必要がある。